

限界効用価値説の展開と
労働価値説との対比

— マルクス経済学と「限界革命」IV —

Evolution of Marginal Utility Value Theory,
and Contrast with Labor Value Theory

深 澤 竜 人

Fukasawa Tatsuhito

『現代ビジネス研究』第11号（2018年2月刊行）抜刷

限界効用価値説の展開と 労働価値説との対比

— マルクス経済学と「限界革命」IV —

Evolution of Marginal Utility Value Theory, and Contrast with Labor Value Theory

深澤 竜人

Tatsuhito, Fukasawa

【概要】

本稿は経済学において1870年代に生じたいわゆる「限界革命」後の状況について見ていく。特に、「限界革命」の時期に現れた限界効用価値説のその後の展開を追究し、それが現代のミクロ経済学へと昇華・発展していく詳細をまず明確にした。時期的には1900年代の前半を対象として、限界効用価値説に対する批判と展開が進展していく過程において、理論的な発展と展開に大きな影響を与えた者、その中で特に代表的な論者の主張にあたっていた。それらの人物として本稿では、ボエーム・パウエルク、ジョセフ・シュンペーター、ジョン・ヒックス、グスタフ・カッセル、ライオネス・ロビンズらの主張を検討しながら、現代のミクロ経済学につながる学説史的な追究として編纂してある。

ただし、すべての経済学がこのような流れに統合していったのではなく、価値論や価値学説に限っても上記の限界効用価値説に全く迎合・依拠せず、従来の労働価値説を株守しながら独自の発展・展開を示していった経済学派もあって今日に至っている。その学派とはマルクス学派であり、本稿では何ゆえマルクス学派にあっては限界効用価値説ではなく、労働価値説を基本的な立脚点として論理を構築していくのかを再確認していった。上記と同じ1900年代においてその代表的な論者として、本稿ではローザ・ルクセンブルクを選んである。彼女の著した著作から上記の回答を引き出して見たのが本稿である。

【キーワード】

限界革命、限界効用価値説、労働価値説、価値学説無用論、ローザ・ルクセンブルク

はじめに

経済学では1870年代に「限界革命」なる事象が生じ、パラダイムの転換が生じたといわれている。パラダイムの転換とは、特に価値論あるいは価値学説の領域における転換である。「限

界革命」以前までの従来の価値論・価値学説としては、生産者側の視点を重視する労働価値説的な考え方が一般的だったのであるが、「限界革命」以降はそれに代わって、生産者側ではなく消費側の視点が重視されていく。ある財を生産する際に、どの程度の労働が費やされてその

財は生産されたのかという観点よりも、生産された財を実際に消費者が購入し消費する際、その時もたらされる効用や欲求の充足度などが重視されてきたのである。さらに限界分析なる分析手法もこの頃から徐々に進展し出していく。日本ではここに、いわゆる「近代経済学」の源流を求めている。このような観点の転換や新たな分析手法の展開から、経済学においては一定のパラダイムの転換がもたらされたという意味合いを込めて、「限界革命 (marginal revolution)」なる用語が定着してきた。(しかしすべての経済学がこれに迎合し合流していったというわけではない。これについては本稿で詳しく扱っていくが、ここではひとまずおいておく。)

このように「限界革命」の後、労働価値説に代わって新たに登場してきた価値論・価値学説で代表的なものは、限界効用価値説である。これを精力的に展開していったのがメンガー、ボエーム・バウエルク、ウィーザーなどのオーストリア学派であった。その詳細については旧稿で示しておいた⁽¹⁾。本稿はその後、現代のミクロ経済学に通じる展開、および価値論の経緯を、年代的には特に1900年代の前半に絞って、追っていくこととする。

1. 限界効用価値説

①限界効用価値説の出自

限界効用価値学説とは、上記でも触れたとおり、1870年代以降登場してきたものである。その登場の背景と若干の理論的な展開について、ここで確認しておくことすれば次のとおりである。

すでに1800年代初頭頃から、経済学で用いられ

る価値という用語には多様な意味合いが存在するところとなっており、識者の間でも錯綜していた。こうした状況から、マルサスは価値等々の経済学の用語について一定の定義づけを、1827年に行なっている。そのマルサスによる『経済学おける諸定義』では、経済学でいう価値とは、使用価値(効用と同義)と交換価値、この二つの意味があると定義されている。(Malthus [1827] p.234/171-172 ページ⁽²⁾。)この定義づけはアダム・スミス(1723~1790年)以来一般的なもので、以前からの見解を踏襲したものであり、経済学者にとってここまでほぼ異論のないところであろう。

しかしさて、上記使用価値(効用と同義)と交換価値、この二つのいずれを重視するかによって、見解や論理展開が分岐していく。そしてまた同時に、いくつかの価値論が展開されていくこととなる。例えばその一つとして、ある財を生産する際、どの程度の労働量が費やされてその財は生産されてきたのか、その労働が費やされた財はどの程度の交換価値を有し、他の財とどのような交換関係を成り立たせるのか。およそこのような問題と観点に経済学的分析の必要性和重要性とを見て、さらにそれを基に社会的・経済学的因果関係を見ていくという、こうしたいわゆる労働価値説的な観点・視点がかねてより存在し、そうした観点・視点は当時一定の共通認識と理解を得るものであった。これに基づいた理論的な展開は、特に1860~90年代マルクスやエンゲルスによって精力的に進められていった。

しかしこうした観点・視点とは別に、交換価値ではなくて、上記の使用価値や効用を重視した見解も古くから存在していた。財の生産やその際いかほどの労働が費やされるのかという視点

⁽¹⁾ 以上の論述に関しては、特に深澤 [207b,2018a] で詳しく述べているので参照されたい。

⁽²⁾ 本稿では引用を「原著ページ/和訳ページ」と表記してある。

ではなくて、あくまで生産された後、実際に購入され使用されていく財が有する使用価値あるいは効用、また財から得られる欲求の充足度、これらこそが経済学的に重要問題であって、追究すべき必要な観点や分析の立ち位置だとする観点・視点もかねてより存在していた。そうした観点・視点からすると、既述のような労働価値説で検討されるべき対象、(ある財を生産する際どの程度の労働が費やされてその財は生産されてきたのか) などというものは、考慮外のどうでよい問題対象ともなる。繰り返すが、あくまで生産された財を消費する際、そこでいかに大きな効用や満足が得られるのか、その方が重要にして検討すべき優先問題であるという認識なのである。このように、財の生産側ではなく、完全に財を消費する際の使用価値あるいは効用、または財から得られる欲求の充足度、これらを価値論あるいは価値分析の中心に据えて検討していこうという論考は、上記の労働価値説的な見方と並行して、古くから存在してきたのである。それが1870年代の「限界革命」の時期において、既述のオーストリア学派によって、限界効用価値説として理論的に体系づけられ、提示されてきた。

②限界効用価値説の基本的概説

限界効用価値説は、再度繰り返すが、生産された財を消費者が購入し消費する際、その財からもたらされる効用や欲求の充足度などを最大限重視するものであり、さらにこの論理展開か

ら、現代のミクロ経済学に通じる次の二つの論理が導き出されてきた。限界効用逡減の法則、限界効用均等の法則、この二つである。前者は、財を追加していくと得られる効用は次第に低下・逡減していくというものである。後者は、今日では、特定の予算制約内で財を複数購入し消費する際、それら各財の効用を均等にすると最大の効用が得られると説明されているが、限界効用なる用語が登場し始めた当初は次の論理を示していた。

まず限界効用逡減の法則から、財が有する効用は次第に低下していくのだが、この点に関してオーストリア学派の原典では次のように説明されている。同一財の消費は自身の生活上最優先されるものから、徐々にそうでないもの、そして最後には低下位のものへの消費へと充てられていく。つまり同一財の消費とは、自身が必要とする順番に従って消費されていくのである。そこで各人が必要とする順番に従って欲求を満たして余りある財、あるいは順番の最下点に位置している財が他の財と交換されていき、この最下点に位置する財の効用を限界効用としたのである。そこで各人によって財が有する価値とは、ある財の最後の一単位の効用、すなわち限界効用によって決まるというわけである。そしてまた、自身が剰余とする最終的な財を他者のそれと交換する際、互いの財が持つ最終の効用つまり限界効用は等しくなっているというものであった⁽³⁾。

ともあれ、限界効用逡減の法則、そして限界

⁽³⁾ 限界効用という用語に関して、今日は一般に「ある財の消費量を1単位増加したときこれに伴って増加する効用の大きさ」という、およそこのような定義がなされている。しかしオーストリア学派のウィーザーやボエーム・パウエルクによって「限界効用」という語句そのものが使われ出した最初の頃は、そのような意味内容ではなかった。後に本文のようにボエーム・パウエルクが明確に定義していったものが有名であるが、限界効用とは「最小の欲望の限界に立つ効用 (diesen an der Grenze des ökonomisch zulässigen stehenden kleinsten Nutzen)」(Böhm-Bawerk [1886] S.29./54 ページ。)、あるいはまた「最後の効用 (der letzte Nutzen)」 「最後の一財の効用 (der Nutzen des letzten Güter-exemplares)」(Böhm-Bawerk [1886] S.31.37./59.68 ページ。)とされていたのである。最初に限界効用という用語を示した著者ウィーザーにおいても、同様であって、現在用いられている限界効用の意味内容とは違う。この点は注意を要するところである。これらに関して詳しくは深澤 [2018a,b] を参照。

効用均等の法則とは、限界効用という用語が用いられ始めた頃の意味内容とは今日幾分違っているとはいえ、この二つは現代のミクロ経済学において以下見るような形で摂取され、当該領域の経済の基礎理論あるいは公理として、現在でも利用されているところである。

③限界効用価値説の問題点(効用の可測性)

限界効用価値学説とはこのような背景から生まれ、またかような論理を提示した。オーストリア学派ではメンガー(Menger [1871])を鼻祖にして、次いでヴィーザー(Wieser [1884])がこのような価値論を示し、やがてボエーム・バウエルク(Böhm-Bawerk [1886])がその価値論を体系づけていく。ただこの説が提示されると同時に、すぐさま当然のごとくいろいろな批判、反批判がこの説に対して提示されてきた。中でも何と言っても最大の問題と批判は、効用の可測性という大問題であった。

それについて端的に言えば次のようになる。人それぞれ得る効用や感じる欲求充足度はすべからく異なっている。つまり効用の感じ方などという問題は、完全に各人各様ではないか。さらに、効用の感じ方や感じる欲求充足度などという各人各様異なるものに対して、統一的な基準となるべき尺度や物差しが存在するものなのかどうか。つまり統一的な数値評価などというように、客観的に計測され測定することが果たして可能であるのかどうか、それは比較不可能ではないか。さらに具体的に言えば、例えばAとBという人がいて効用を感じている、または効用あるいは快感AとBとがあると、AはBの何倍であるなどと、果たして正確な数値・数量評価がそもそもできるものなのかどうか、そうし

た数値・数量評価は不可能ではないか。およそこのような問題点と批判である。さらに、こうした統一的な数値把握や客観的数量測定、これらが不可能だとすれば、限界効用価値説の科学的あるいは学問的根拠はおよそ雲散霧消してしまうのではないか。こうした問題点と批判が当該に対して投げかけられてきたのである。

こうした問題と批判は、オーストリア学派のメンガーらが限界効用価値説を提示するとすぐに、シュルウィーンやユリウス・ノイマンなどから提示されていたのが、ボエーム・バウエルクの著作から知れる。(Böhm-Bawerk [1886] S.46./81~82ページ。) それに対してボエーム・バウエルクはいち早く、こうした効用の可測性という問題と批判について、自身の著書の中で取り上げ、大いに反論し、自説を擁護し堅持している。(Böhm-Bawerk [1886] Erster Teil III /第一部 三⁽⁴⁾。) その彼の主張は、「我々は快感Aが快感Bの、例えば三倍に当たるなどと判断することができるだろうか? / 私はそれが可能だと確信する。」(Böhm-Bawerk [1886] S.48./84ページ。) このような結論を下した。

このように効用の可測性は可能だとしたボエーム・バウエルクの主張だが、しかしその後の展開を見ると、彼の説と主張はいわゆる通説にして市民権を得るところまでには至らなかった。やはり各人によって相異なる効用を絶対的な数値で把握し比較するというのは、大きな限界が存在したようである。限界効用価値説という価値に関する論理そのものは、効用の可測性という批判によって暗礁に乗り上げた感がある。

だがしかし、論理展開は次のような進展を見せ、限界効用の理論は今日のミクロ経済学の基礎理論へと再構成されていく。それへと至るプロセ

⁽⁴⁾ なお、本稿での日本語文の引用は、現代的仮名遣いと当用漢字に改めてある。

スの中で、1900年代前半の段階で大きな理論的影響力を持ったものとして、筆者（深澤）は次の三者の主張が重要と考えている。それは、ヒックス、カッセル、そしてロビンズなどによる主張である。本稿ではこれらについて以下見ていきたい。

2. その後の展開（現代ミクロ経済学への理論的貢献）

①ヒックスの主張

上記のように、各人が得る多様な効用の大きさ、また各人によって感じ方が異なる効用の大きさ、これらをすべて絶対的大きさを持った数値で比較すること、あるいはまた得られる効用の大きさを基数的に把握するというのは、一般的に不可能であるとの認識に斯学のおおよその考えは進んでいった。ただ、限界効用の理論は次のような摂取のされ方と論理展開を見せていく。上記のように効用の大きさを絶対的な大きさとして、いわゆる基数的に比較することは無理であるとしても、しかし得られる効用の大きさを順番的に、いわゆる序数的に評価することは可能である。このような見解が支配的なものとなってきたのである。この点を明確にしているのがヒックス（Hicks [1939 - 1946]）である。

Hicks [1939 - 1946] の第一部・第一章においてヒックスは次のように主張する。「『与えられた欲望』は全く適切に、与えられた選好の階梯表としてこれを定義することができる。われわれはただ消費者が諸財のある集まりを他のものよりもむしろ選好するということを想定すれば足りるのであって、彼が前者を後者よりも五パーセントだけより多く欲求するとか、あるいは何かこの種の立

言にいやしくも意味があるものと想定する必要は毛頭ないのである。」（Hicks [1939 - 1946] p.18/[上] 54ページ。傍点は原文のまま。以下同じ。）

このように効用の大きさを一定の数量単位をもって比較（いわゆる基数的に比較）するのではなくて、効用の大きさを順番づけて、いわゆる序数的に評価することの重要性を明確に主張したのである。さらにヒックスはエッジワースやパレートの無差別曲線の理論を取り入れ、その無差別曲線と価格線（今日では「予算制約線」と呼ばれる）との接点で効用が最大になるという、現代のミクロ経済学の基礎理論を一早く提示していった。さらにもう一つ現代のミクロ経済学の基礎理論となるべき、限界代替率なる論理を同時に提示している。（Hicks [1939 - 1946] p.20/[上] 57ページ。）限界代替率とは、無差別曲線上で消費者がAという財を一単位増加させ取得する代わりに、逆にその時失うBという財の度合いを意味している。

このような形で限界効用の理論はヒックスによって摂取され、新たな形での論理展開をもって再発展されていった。彼ヒックスは言う。「このようにして限界効用理論を無差別曲線のことばに翻訳することができる。」（Hicks [1939 - 1946] p.17/[上] 53ページ。）

ここで一点、後述との関連で注意しておきたいのは、以下の点である。すでにヒックスの理論あるいは主張においては、完全に価格をもはや与えられた所与のものとしている点である。ある与えられた財の価格の下で、消費者はどのような選択や行動をとるのか、それに完全に対象を絞って分析している点である⁽⁵⁾。この立場は確かに現代のミクロ経済学の論理展開においても同様であって、これも含めてヒックスは

⁽⁵⁾ ヒックスは以下のように言う。「一定の貨幣所得をもつひとりの消費者が消費財の市場—そこではそれらの財の価格はすでに決定されている—に直面している。問題はこうである。彼はその支出を種々の財にいかにか割当ててであろうか。」（Hicks [1939 - 1946] p.11/[上] 45-46ページ。）

その先駆的業績をなしたとすることもできよう。ヒックスの論理展開や現代のミクロ経済学では、すでにこのように財の価格を所与のものとして分析を進めているのであって、その場合、価格の本質を何うというようなことは対象外・考慮外のこととされてくるのである。この点は本稿で後に触れていく。

②価値学説無用論

既述のように、限界効用価値説が効用の可測性という問題で暗礁に乗り上げた後、現代のミクロ経済学の理論へと昇華発展されていくのに際して、大きな理論的功績をなしたと考えられるものは、上記ヒックスの主張の他に、カッセルなどから主張された価値学説無用論があると考えられる。以下この説について見ていきたい。

現代のミクロ経済学では、(あるいは主流派の経済学と言ってもいいかもしれないが、)上記のような価値に関してもはや問うことはおよそないであろう。従って価値論(あるいは価値学説)という経済学の一領域は、解消しつつあると言ってもいいかもしれない。しかしかつては、上記示したボエム・パウエルクの頃(1800年代後半)などは、価値論は経済学の根幹または中心点(Mittelpunkt der gesamten nationalökonomischen Doktrin)とされていた⁽⁶⁾。

(Böhm-Bawerk [1886] S.8./21ページ。)経済学的に何に価値を見定めるのか、これが問題の初発であって、それを定義した後に、1の①で見たような既述の各種の理論が展開されていったのである。このような意味で、従来価値論とは経済学の理論展開の出発点に据えられるべき根幹であり、もしくは中心点であったと言える。だがしかし、既述のとおり、現代経済学において

はもはや価値を問うということはさほどないし、価値論というと、耳慣れない訓詁学的な意味内容を彷彿されるところもあるかもしれない。

なぜ現代経済学の中で価値論はかような領域へと追いやられたのか。一つには今までの本稿の論述からして既に解るであろう。価値論を追究し確立するという方法に代わって、現代経済学では価値ではなく価格をすでに与えられた所与のものとして、そのある与えられた財の価格の下で、消費者はどのような選択や行動をとるのか、それに対象を完全に絞っていく分析が展開してきたのである。これが一つの要因であろう。つまり価値というものを定義しなくとも、価格論で十分だというわけである。そこから主要な命題は獲得できるのであって、さらに価値あるいは価値観という各人異なる多様なもの、あるいは曖昧模糊としたものは、もはや経済学的に定義できないし、また定義する必要もない無用な長物なのではないか。繰り返すが、価値というものをわざわざ定義しなくとも、価格論で十分であって、その与えられた価格の下で、消費者の選択や行動を分析していけばよい、あるいはすべきだと。およそこのような方法に経済学の対象が進んでいったためであろう。これらがおおよそ主流派の経済学の共通認識となっていると考えられる。

言葉にすれば価値学説無用論である。これが今では共通認識で一般的な感覚だろうが、この価値学説無用論を主張した中で、先駆的にして有名な論者はカッセルであろう。以下の彼の主張を見ていこう。なお、カッセルの著作は多岐にわたる(Cassel [1903,1918,1925,1935])ため、本小稿では千草[1938]に依拠した。

千草[1938]に拠れば、カッセルが価値論を無用とする根拠は、概略次の五つに帰すことができ

⁽⁶⁾ これらに関しては、深澤[2018a]も参照されたい。

るとされている。1. 価値論を理論経済学の領域から除去することが経済学の経済化である。2. 絶対的価値なるものは存在せず、価値は物と物との関係においてのみ成立する。従って一商品の価値は他の商品との交換関係である。3. しかも経済学の対象は貨幣形態における交換経済現象である。4. 価値論は価格構成理論にとって不必要である。5. 価値は価格によって、従って貨幣によって、測定される。(千草 [1938] 76ページ。)

これらの主張は本稿上述の指摘を総括するものであり、さほど詳しい追加説明はいらないであろう。再度繰り返せば、価値というものをわざわざ定義しなくとも、価格論で十分であって、その与えられた価格の下で、消費者の選択や行動を分析していけばよい、あるいはすべきだと。およそそのような主張である。そして本稿で指摘したように、既述の効用の可測性という問題や限界から、限界効用価値説に関してもカッセルはもはや不要だとしている。こうした把握と検討の後、千草 [1938] ではカッセルの主張に対して次の総括

を加えている。「我々は価値をば価格に現れるままに把握し、価格の奥に存する価値、又は価格を成立せしめた価値をそれ以上分析する必要がない。しかしこのことは価値の分析が経済学に役立ち得ないというのではない。丁度数学が物理学ではないごとく、価値論も純粋理論経済学の分析に属するものではない。価値論は補助科学としてあるいは隣接科学として、具体的にいえば経済哲学の領域において研究さるべきものである。我々が価値論を無用だというのは、それが理論経済学にとって全然役立ち得ないからではなくて、それが理論経済学の領域外に属するからである。我々が今後問題にすべきは価値論よりもむしろ価格論である。価値論という大きな負担を理論経済学から除去したカッセルの功績は蓋し大なるものである。」(千草 [1938] 108ページ。)

このようにして、彼らに言わせれば、価格論が重視され、価値論は理論経済学の対象・領域外において扱うものとされ、除去され廃棄されていったのである。およそそのような主張と見

(7) これらの主張に関して、シュンペーターは早くも1908年の段階で次のような指摘を行っていた。

彼はまず、国民経済学 (Nationalökonomie) や政治経済学 (Politische Ökonomie) という広範な全領域とは別に、「純粋経済学 (Reine Ökonomie)」というあえて極めて狭隘な領域に経済学の対象を限定して、この純粋経済学の定義を次のように行なった。「かくして、われわれの考えでは、ある種の依存関係または関数関係がわれわれの研究の対象である。」(Schumpeter [1908] S.32-33./ [上] 86~88ページ。) さらに「われわれは、われわれの体系の諸要素の依存関係を、またこの体系のさまざまな状態を相互へ還元するために記述することを、われわれの学科の課題と呼び、またこの学科が取り扱う現象の科学的説明の下に、まさにそうした記述のみを解する〔後略〕。」としている。(Schumpeter [1908] S.37./ [上] 94ページ。) またこれら上記を総括するかのように、「われわれの定義に見られるように、〔中略〕純粋経済理論は畢竟、交換問題の研究に尽きるのである」とした。(Schumpeter [1908] S.53./ [上] 117~118ページ。)

また価値論に関しても、「価値仮説を基礎づけようとする試みは、経済学者としてのわれわれとは無縁の領域に、すなわち心理学や生理学の領域に導く。」(Schumpeter [1908] S.64./ [上] 132ページ。)[「われわれは現実に関する叙述としての価値仮説を断念する〔後略〕。」(Schumpeter [1908] S.68./ [上] 138ページ。)[「人は価値理論の根本思想を、次の命題以上に精緻かつ平易に言い表わすことはできないであろう。すなわち、価格が支払われるのは、価格が支払われる財貨を人が必要とするからである、と。そして、これがまさに近代理論の出発点であって、その本質は需要する経済主体の一定の行為を、あるいは、より精確であるが故に、より適切には、需要価格の一定の度盛 (Skala) を、それ以上分析しないで、究極的事実として受け入れることにある。」との言明を行なっている。(Schumpeter [1908] S.72./ [上] 143~144ページ。)

こうした定義は、あくまでシュンペーターの言う純粋経済学という領域に限定された定義ではあるが、本文で示した価値学説無用論や価格を所与とていく分析方法、これらの先駆的思索と主張として捉えることができる。

また本稿では後にマルクス学派の労働価値説に関説していくが、その労働価値説に対して、例えばサムエルソンも1957年の段階で、本文各論者の指摘や影響を受けてか、本文のような主張や、「マルクス『資本論』第一巻の労働価値説は、競争的な資本主義の活動を理解する上では、回り道か不必要なものであると思える」との主張を行なっている。

(Samuelson [1957] p.911.)

解が現在の主流派経済学にとっても、一般的な共通見解となっていることであろう⁽⁷⁾。

③ロビンズの主張

もう一人、現在の主流派経済学が価値論を扱わないことに関して大きな理論的貢献をなした者として、ロビンズの主張を取り上げたい。彼は彼自身の代表的にして有名な著作 (Robbins [1932-1935]) において、次の主張を行なっている。

まず価値論とは対象を若干異にするが、1900年代の初頭に行なわれた論争として「価値判断論争」というものがあつた。これは主にマックス・ウェーバーとグスタフ・フォン・シュモラーの間でなされたものであるが、それに関係する形でロビンズは次のように主張している。

「経済学は諸目的の間において中立的である。経済学は、究極的な価値判断の妥当性について意見を述べることはできないのである。」 (Robbins [1932-1935] p.147./221ページ。) 「経済学は、確かめられる事実を扱う。倫理学は、価値判断と義務を取扱う。[中略] 動詞『べき』を含んでいる命題は、動詞『である』を含んでいる命題とは本来の性質が違っている。」 (Robbins [1932-1935]) p.149./222～223ページ。)

これらに関しては、現在の主流派の経済学と対照させて、若干の説明を加えた方がよいかももしれない。現在の主流派の経済学の用語で言えば、「事実解明分析 (～である)」と「規範分析 (～すべきである)」との違いが言われている。(浅子・石黒 [2013] 31ページ。) 上記の

ロビンズの主張からすれば、経済学は価値判断から中立的でなければならない。あるいは倫理学のように「何々すべきである」といったような価値判断を伴った規範分析をそもそも行なうのはなくて、それから離れた専ら事実を解明する分析に終始しなければならないというわけである。と言うのも、さらに科学的な解明という点から考察を加えていくとすれば、それは個人の主観としての価値判断を交えた分析であってはならないはずであつて、この個人的な主観からは離れて中立的な立場で専らに事実を解明する分析こそが、科学と言う名にふさわしいはずだからである。

このようにロビンズは、まず「事実解明分析 (～である)」と「規範分析 (～すべきである)」とを峻別し、次に個人の価値判断からは中立である事実解明の分析の必要性を科学的分析だとして強調したのである⁽⁸⁾。これらの影響もあつて、経済学には徐々に科学性を付与するための特質要件として、価値判断や規範分析からの脱却、中立的な事実解明分析の尊重が求められてくる。

次にロビンズは経済学に関して、次のような定義を行なっている。「経済学者は希少な諸手段の処分について研究する。かれは、種々さまざまな財の種々さまざまな程度の希少性が、どのようにしてそれらの財の間に種々様々のさまざまな評価比率を生じせしめるか、に興味を持つ。[中略] 経済学は、諸目的と代替の用途をもつ希少な諸手段との間の関係としての人間行動を研究する科学である。」 (Robbins

⁽⁸⁾ ロビンズは次のようにも言う。「政策を良いとか悪いとかいうのを正当化するようなものは科学的経済学にはまったくない [以下略]。」 (Robbins [1932-1935]) p.153./231ページ。) ただロビンズは次の補足を加えているので、誤解のないように加えておく。「また以上すべてのことは、経済学者は倫理上の諸問題に関して意見を述べてはならない、ということの意味するものではない。それはあたかも、植物学は美学ではないという議論が、植物学者は庭園の設計について自分自身の見解をもってはならない、ということの意味するものではないと同様である。」 (Robbins [1932-1935]) pp.149-150./225ページ。)

[1932-1935] p.16./25ページ。)「富が富たるゆえんはその実体的な性質に存するのではない。それは希少なゆえに富なのである。」(Robbins [1932-1935]) p.46./71ページ。)「経済学は、所与の目的を達成するために諸手段が希少であるということから生ずる、〔人間〕行動の側面を取扱うものである。」(Robbins [1932-1935]) p.24./37ページ。)

このように与えられた資源が希少であることをそもその前提として、その下で取り結ばれる人間の行動が経済学の対象であるとしているのである。さらに、「われわれが究極的なもの間の選択に直面したとき、われわれは、経済学によって自分の選択しつつあるもののいろいろの意味内容を完全に知って選択することができる」として、ここにこそ経済学の意義があると断言するのである。(Robbins [1932-1935] p.152./229ページ。)

以上本稿で取り上げた各論者の主張の影響もあって、「経済学とは単に選択の学問である」というような定義が、今日巷間で散見されるところでもある。

3. ここまでのまとめと、以下との関連

以上ここまで、限界効用価値説の登場から、この学説の問題点を克服発展させていくべく今日のミクロ経済学が登場してきたのであるが、そこへ至るまでの論理展開へと昇華発展していく際に、1900年代の前半において大きな影響をもたらした各論者の主張を見てきた。それを本稿では、ヒックスの効用の序数的選好、カッセルの価値学説無用論、ロビンズの希少選択などの主張、これらに代表させて追求してきた。一連の流れや系譜を追うような形で把握してきたため、今日に至るミクロ経済学のおおよその学

説史の推移として理解されたのではないかと考えている。

ここで論題を本稿の冒頭に戻したい。このような「限界革命」や限界効用価値説の登場から、しかしすべての経済学が今まで確認してきたような経済学に迎合し合流し、あるいは収斂していったというわけでは、決してないのである。就中、従来の労働価値説をいわば墨守し守株するかのように、それを論理の根底に据えて理論を展開していく、一見かたくなな経済学として当然あったし、現状でも当然あるわけある。それらを以下取り上げて見ていくこととするが、上記今までの論述と比較対照させていくことによって、経済学とはかくも違うものなのかということが再認識・再確認できてくる。その片鱗以上のものが、本稿この項の前後の論述を対照させていくことによって見えてくることであらう。

4. マルクス学派の展開

①上記との対照

先ほど示したような、従来の労働価値説を墨守し守株するかのように論理の根底に据えて理論を展開していく、かたくなな経済学とは、言わずと知れたマルクス学派のことである。この学派は「限界革命」をよそに、効用を追究する上述の経済学とは完全に袂を分かちて、従来の労働価値説に基づく独自の経済学体系から、さらなる展開を見せていった。本稿の対象としている1900年代の前半におけるマルクス学派の展開の中で著名なものといえば、ヒルファーディングの『金融資本論』(1910年)、レーニンの『帝国主義論』(1917年)他が、すぐさま特筆されるであろう。が、ただこれらマルクス学派と言っても、例えばオーストリア学派の

ように、上記の二者がサークルに集まり共同研究を行っていたなどというわけではない。あくまでマルクスの『資本論』他の分析を基にししながら、マルクスの労働価値説に基づく独自の経済学体系からさらなる発展と展開を見せていったわけである⁽⁹⁾。このように1900年代前半というと、マルクス学派あるいはマルクス(主義)経済学は、限界効用あるいは限界効用学派または限界分析をよそに⁽¹⁰⁾、マルクス学派はマルクス学派で『資本論』他の分析を基にして、上記のような独自の発展と展開を見せていったのである。

こうして経済学においては、本稿の前半で見えてきた効用や選択を重視する立場の学派と、マルクス学派はもはや完全に分岐して、別々な方向で発展し展開していった。例えるならば、あたかも生物が同一の祖先から分かれて、独自の進化と発展を示していくような感が、経済学史のここにも見受けられる。

このように本稿の2までで扱った経済学とは、あたかも種を完全に別にして、独自の発展と展開を見せていくマルクス学派であるが、この学派の論理は旧来の労働価値説に基づきながら根本的にどのような観点に立っているのか、これらを以下追究していきたい。それも本稿で対象としてきた1900年代の前半の段階においてである。つまり、本稿の今までで見てきたように1900年代前半というと、経済学のある領域ではかように効用や選択に基づく理論的発展が築かれていったのである。が、その一方で、なぜにマルクス学派は繰り返すが従来の労働価値説をかたくなに墨守・守株し、それを論理の根底

に据えて論理展開していったのか、これらを改めて追究していきたいのである。

ただそこで、本稿で対象としている1900年代前半は、マルクス学派でも研究が細分化されたり、あるいは上記挙げた『金融資本論』や『帝国主義論』においても『資本論』他の分析をすでに根本に据えて、その上で独自の発展と展開を見せていったため、根本的になぜ効用ではなくて労働価値説に固執するのか、という本稿上記の課題対象に迫る研究や文献は、さほど見当たらない。当学派は労働価値説に固執するというよりかは、労働価値説を当然のものとして、前提条件のごとくこれを礎石として、その上で論理の構築や理論展開が行なわれていったのであるから。本稿ではしかし本稿の今までの展開から、マルクス学派はなぜに効用ではなく労働価値説に固執したのか、ということを改めて問い、追究していきたい。と言うのは、これを問い追究していくことによって、本稿2までで述べてきた既述の学派との相違がさらに明確になるだろうし、あるいは経済学に対して別な観点が得られるはずであるからである。

②ローザ・ルクセンブルクの主張

既述のように、マルクス学派がなぜに労働価値説に固執するのか、という課題対象に迫る研究や文献は、さほど見当たらないのであるが、筆者(深澤)がそれでも1900年代前半当時の関連文献をあたった中で、以下に見るローザ・ルクセンブルク(1871~1919年)の主張から検討していきたい。

彼女は未完成原稿ではあるが、『経済学入

⁽⁹⁾ ちなみに今でこそ馴染みの深い「マルクス経済学」あるいは「マルクス主義経済学」という用語も1900年代前半ごろから使用され出したものであろう。筆者(深澤)が知る限りで一番初めのもは、ヒルファーディングの『金融資本論』の「Vorwort(原著者序文)」(1909年)における使用「Marxistische Ökonomie」である。(Hilferding [1910] S.4/42ページ。)

⁽¹⁰⁾ この詳細に関しては、深澤 [2017a,b] において示した。

門]なる著作を残している。この原稿は、1907～1914年にかけてドイツ社会民主党のベルリン中央党学校で行なった経済学の講義のための準備を基にしたものであり、それは1909～1910年に単行本として刊行されるはずであった。が、別な著作（『資本蓄積論』1913年）の執筆や獄中ででの生活のため、その刊行と出版は果されずに終わってしまった。その後の1925年に原稿の断片が公表されている。断片ながらこの著作は、マルクス経済学の内容を労働者大衆向けに容易に理解させるためのものとして、旧来より活用されていた。戦前の日本においても、早くも1926年に邦訳され、マルクス経済学の入門書として多くの人々に親しまれ愛読されてきたものでもある。本稿では以下この著作に従って、上記の課題対象に迫っていくこととしたい。

まず、(国民)経済学とは何であるか、彼女は最初この問いから出発する。そして思索を続ける形で、次のように論述を進めていく。

「石や木材や金属や植物などのような素材も人間の労働によって地殻から採取されるのであり、そして、そのさい利用される道具類もやはり人間労働の産物なのである。／われわれは国民経済をほぼ次のように考えることができるであろう。各国民は絶えず自分の労働によって生活のために必要な多くの物—食料、衣服、建造物、家具、装飾品、武器、礼拝対象、等々—を作っており、これらの物の作製に欠かせない多くの素材や道具を作っている。そこで、ある国民がすべてのこのような労働を行ない、作成された諸財貨をその個々の成員たちのあいだに分配し、それらの財貨を消費してはまた生活の永久の循環中に繰り返しそれらを調整している仕方、そのすべてを集めたものが、ある国民の経済を形成し、一つの『国民経済』を形成するのである。」

(Rosa Luxemburg [1975] S.531./20ページ。)

「『国民経済』にあつては、なによりも、まず主眼となるのは、食料や衣服や住居や家具や道具や材料として生活および労働のために必要なあらゆる財貨の調達である。国民経済の中心には生産が位しているのである。これに反して、諸家族経済の場合に問題になるのは、ただ、家族がその所得をもって既製品として手に入れる諸対象の消費だけである。」(Rosa Luxemburg [1975] S.532./21～22ページ。)

そして次のような結論を下している。「国民経済学とは、われわれにこの国民経済の本質を説明してくれる科学で、すなわち、一国民がその富を労働によって創造し、増殖し、個々人に分配し、消費し、再びまた創造するに際して依拠する諸法則を説明してくれる科学である。」

(Rosa Luxemburg [1975] S.535./27ページ。)付随して次のようにも加えている。「そもそも国民経済とはなんであるのか、そして、その根本問題はなんであるのか、という最初の根本的な問いに当面して、今日ではブルジョア的認識とプロレタリア的認識との道は分かれるのである。」(Rosa Luxemburg [1975] S.579-580./102ページ。)

(国民)経済学に関してこのような定義を彼女は行なっている。そこでまず解るように、本稿2で見てきたような経済学の定義、例えばロビンズによる経済学の定義(「希少な諸手段の処分についての研究」「諸目的と代替的用途をもつ希少な諸手段との間の関係としての人間行動を研究する科学」「所与の目的を達成するために諸手段が希少であるということから生ずる、〔人間〕行動の側面を取扱うもの」)や、あるいは限界効用論者の効用追求の考え方、これらとはかなり趣を異にしていることが知れよう。

つまり、本稿2までで見てきたようなポエー

ム・バウエルクやヒックスやロビンズなどのように、単に財が希少であり効用があることから、それをいかに有効利用・代替選択利用させるかを追究対象とするのではなくて、ローザ・ルクセンブルクにあっては、希少であり効用がある財ならば、ではそれをいかにしてどのようにして生産し産出するか、この方に追究対象の着眼点や力点が置かれているのである。そして、このいかに生産し産出するかという問いに対して、この根底に人間の労働を置いているのである。なぜならば、人間にとってその必要で希少な効用がある財こそは、同じく人間が行なう労働によって根本的に生産され創造されていくからである。例えば、衣食住などの生活基盤となるものは人間の労働によってまず生産され、その上で消費が可能となり、そしてこれら生産と消費が繰り返されることによって、その社会と経済が存続し再生産されている。このような観点・認識が、彼女の経済学研究（あるいはこの場合広くマルクス経済学と言ってもよいだろう）の立ち位置であり立脚点なのである。

経済学のこうした認識・理解あるいは立ち位置・立脚点、これらはマルクス主義の構成要素の一つであるマルクス（主義）経済学と並んで、さらなる構成要素である唯物史観の観点に沿うものでもある。

それに関して言及しておくとするれば、唯物史観（史的唯物論）⁽¹¹⁾では社会の下部構造を経済構造（*ökonomische Struktur der Gesellschaft*）に見る。その経済構造とは、生産力と生産関係の有り方である。一定の生産力水準や段階に応じて、それにふさわしい生産関係が取り結ばれる。これが社会の根本・土台、つまり下部構造となって、社会存続の基盤を形

成している。このように、生産力とそれに対応して取り結ばれる生産関係こそを、唯物史観では経済構造と捉え、そして同時に、この経済構造こそが、何よりもまず社会存立の基盤、人間が存在していく実在的な土台（*reale Basis*）と捉え、これが家々等々の構築物（上部構造）を支える下部構造を構築していくと捉えるのである。この下部構造としての経済構造を土台・基礎にして家々が立つように、この上にその時代時代に即応した一定の上部構造が存立していき、一定の法律的・政治的上部構造（*Ein juristischer und politischer Überbau*、また社会的意識形態 *bestimmte gesellschaftliche Bewußtseinsformen*）、具体的には制度、習慣、法律、道徳、宗教、芸術、哲学、思想、他、これが形成され、存立していく。

こうした認識把握に立てば、生活に必要な物質的な生産様式、つまりは下部構造である経済構造、これこそが社会的・政治的・精神的な生活過程一般を形作っていく基盤と見ることができる。そして、この経済構造、生産力と生産関係の有様、その基で労働によって生産活動が行なわれていく、こうした人間労働の存在意義、これらを追究していくことが経済学研究の根本的な対象事項であり、それが研究の立ち位置・立脚点となるのである。経済学の研究の根本的な対象事項がここにあり、研究の立ち位置・立脚点もかようなものの追究となると、本稿2までで見てきたような、経済学を単に希少性から生じる財の有効利用・代替選択利用だけを追究対象とするものという定義に対しては、マルクス経済学の観点からすれば、およそ満足できかねるところであろう。ましてや、経済学の研究をそこに局限することは、（無論その研究対象

⁽¹¹⁾ 唯物史観についての詳しい論述は、深澤 [2016] を参照。

は有意義なものではあるのだが、) マルクス学派にあっては賛同できかねるところとなろう。これがマルクス学派あるいはマルクス経済学が、あくまで何ゆえ生産と労働に出発点を見るのかの、あるいは労働に重要性や価値を見て、その生産的労働を論理構築の根本に据える労働価値説に出発点を求めるのか、これらの根本的な回答であろう⁽¹²⁾。

生産にとってこのように根源的な役割を果たす人間の労働の意義に加えて、ローザ・ルクセンブルクは同書にて次のような指摘も行なっている。

「いっさいの富の源泉である人間の労働〔後略〕。」(Rosa Luxemburg [1975] S.540./35ページ。)「貨幣はすべての富がほんとうは労働に由来することを隠べいし〔後略〕。」(Rosa Luxemburg [1975] S.730./353ページ。)「あらゆる社会的生産形態の根本目的、すなわち労働による社会の維持、社会の諸欲求の充足は、ここではじめて完全に転倒して現れる。なぜならば、人間のための生産ではなく利潤のための生産が全地球上において法則になる〔後略〕。」(Rosa Luxemburg [1975] S.775./432ページ。)

これらもおおよそマルクス経済学の視点に立つものであることは明らかである。マルクスの視点あるいはマルクス経済学では、いわゆるウィリアム・ペティーからケネーそして古典派経済学へと至る見解のいくつかを摂取し、その中で上記のように労働が持つ生産・創造的役割および機能を最も重要視している。それを基にして、社会の富の分析や考察を行なっていくのだが、ペティーから古典派経済学へと培われてき

た見解として、特に富の源泉をかような人間の労働に見る見解、これをマルクスやエンゲルスは摂取し発展させ展開させていった。

つまり、かつては重商主義の見解として、ペティー以前には富を単に金銀に求めたり、それを増加・獲得するために侵略戦争などの略奪、あるいはまた単に交換や貿易の差額によって富が蓄積されるという見解があった。しかしながら、ペティー以来マルクスに至る中で、そうした見解を批判し軌道修正するかのようになり、富の源泉を単なる取引交換に求めるのではなく、人間の労働による生産活動に求めている。ここから富の源泉は人間の労働に由来し、それによって産出されるものという考え方が、通用し妥当ようになってきたのである。これら労働によって富や価値あるものが生み出されるといふ視点とは、まさに労働価値説の視点と言ってもよい。これらはマルクス経済学が、あくまで何ゆえ生産と労働に出発点を見るのかの、あるいは労働に重要性や価値を見て、その生産的労働を論理構築の根本に据える労働価値説に出発点を求めるのかの、さらなる回答でもある。

しかるに、このように人間の労働が富の源泉であるにもかかわらず、その労働による生産物は商品として、そしてその商品は貨幣というものによって取引交換されていく資本主義経済が成立してきた。その資本主義経済における貨幣による取引交換が普及すると、貨幣ですべてのものが購入できるかのような、また貨幣こそ富であるかのような倒錯感も支配するようになった。これによって、ローザ・ルクセンブルクが上記で指摘したように、まさに富が本当は労働

⁽¹²⁾ これと併せて、マルクス・エンゲルスの経済学研究が労働価値説に傾斜していくプロセス、と同時に、そこでの唯物史観との関連性に関しては、深澤 [2017c] を参照。

⁽¹³⁾ これらに関して、ローザ・ルクセンブルクは貨幣を家畜に例えて、家畜が富の化身 (Inbegriff des Reichtums) となり、そこでは人が「家畜崇拜・家畜賛美 (Viehanbetung・Viehbewunderung)」に至る過程を説明している。(Rosa Luxemburg [1975] S.713./324ページ以降。)

に由来していることが、貨幣によって包み隠されてくような状況となってきたのである⁽¹³⁾。

ここに至ると、本稿の2で挙げた価値学説無用論が言うように、経済学の対象は貨幣形態における交換経済現象であって、経済分析は価格論で十分であって、その与えられた価格の下で、消費者の選択や行動を分析していけばよい、あるいはすべきだと、このような主張も派生し展開し今日に至っている。このような価格あるいは貨幣を所与のものとして捉える考え方、これらに関しても本稿の2で詳解しておいた。

ただこうした把握に安住してしまえば、確かに富の源泉は労働ではなくて、貨幣であり、貨幣で計られた金額・価格こそが重要な問題となってしまう。さらには貨幣で計られた金額・価格こそが重要であって、加えて今日の資本主義経済におけるように、生活する上では利潤を得なければならないという状況が付されると、労働による社会の維持や諸欲求の充足、人間のための生産という社会的生産形態の根本目的、これら労働と生産の本来の対象は捨象され、ただ単に利潤のための生産こそが求められるべき法則や要因となって通用してしまう。それがまた今日の資本主義経済の根本原理ともなってしまうのであるが。

しかし改めて考察していくが、貨幣で計られた金額・価格だけが重要な問題というわけではなく、そこから派生する利潤、または消費・効用だけを問題にする考え方のみが経済学のすべてである、ということにはならないはずである。やはり、貨幣で計られた金額・価格・利潤だけでなく、生みだされた財が持つ効用面だけの追究だけでなく、価格・金額の内実を問うべく、それらを生み出していく根本としての人間の生産的労働こそを根底に据える見方とて当然

許されるはずであり、その意義については上記のとおりである。

現代的に言えば、金がすべてではないという指摘が妥当するであろう。金額・価格で評価されないものは現代でも多々あるし、また金額・価格評価での限界を問うことも経済学の現代における本質的また積極的な意義であるはずでもある。

このような考察からすると、本稿2で示してきたような認識・見解そして把握の仕方、つまりは価格や金額だけに価値を定めて分析していく見解、経済学を消費効用・選択の領域へと局限してしまう指摘、これらにはマルクス学派としては同調できないところであろう。マルクス学派にあっては、既述のように、生産・創造を可能としている人間の労働を根底に据えて考察していくのであって、そこからすれば効用に価値を見る学派が主張するように、どの程度の労働が費やされてその財は生産されてきたのかなどというものは考慮外のどうでもよい問題対象で、消費購入する際に得られる効用のみが重要、金額・価格だけの分析で十分、という論調にも同調することはとてもできないところであろう。

ローザ・ルクセンブルクなどにあっては、『経済学入門』という経済学の入門的著作において上記のような論述説明を与えてきたことからして、現代の社会、資本主義経済をかようなものとして捉え、今まで見てきたような人間の労働による生産・創造的意義を根底に置き、労働に意義や重要性を見据えて、言うなればまさに労働価値説を基にして、さらなる分析・解明を始め、数々の著作を残していったと考えられる。その根本には、再度繰り返すが、単なる効用・消費・選択という視点ではなくて、人間の労働による生産という視点が根本また基本に据

えられていることは既述の論述から明らかである。これがまたマルクス学派が何ゆえ労働価値説に出発点を求めるのか、その改めでの回答である。

おわりに

本稿では、労働価値説とは乖離した限界効用価値説の登場、その1900年代前半の論理的な展開、特に現代のミクロ経済学につながっていく論理展開に影響を及ぼした重要な主張を見てきた。と同時に、論理が展開していく上で、効用や選択また価値ではなくて価格分析が重要視されていくプロセスを見てきた。しかしその一方で、かような論理展開や見解・把握ではなくて、あくまで人間の有する労働の生産的・創造的働きを重要視し、そこに有意義性や尊さを据えて、いわば価値を見て、経済を分析把握していく見解も見てきた。

本稿においてこのように両者を比較対照させることによって、いかに経済学あるいは経済分析とは多様なものがあるのかが、まずは知れたのではないかと考えている。対比させた両者・両学派は、このように完全に分岐して、別々な方向で発展し展開していくのである。その有様は前にも述べたように、あたかも生物が同一の祖先から分かれて、独自の進化と発展を示していくような感が、経済学史のここにおいて見受けられるのである。

いずれの学派が正しいのか、本流なのか、あるいはどちらに軍配を上げるべきか、などを問うことは本稿では対象外のこととする。経済学には何しろこのような多様な見方・見解、把握の仕

方がある、それを知ることがまず第一に重要、このような認識に本稿はひとまず立つものである。今日の社会にあっては、異文化交流や各種の多様性を認め合うことが重要視されている昨今でもある。経済学においても、捉え方が様々で学派によってかように違うわけであり、本稿対象の1900年代前半の追究を温故知新として、各学派の主張に耳を傾け、そこから何かを得ていく姿勢を堅持しておきたいところである⁽¹⁴⁾。

参考文献

- 浅子和美・石黒順子 [2013] 『グラフィック経済学』（第2版）新世社。
- 千草義人 [1938] 「カッセル価値学説無用論概説」『三田学会雑誌』（慶応義塾大学）第32巻、第4号。
- 深澤竜人 [2016] 「投下労働量分析と唯物史観の統合」『経営情報学論集』（山梨学院大学経営情報学部）第22号。
- [2017a] 「マルクスのシーニア批判—マルクス経済学と「限界革命」Ⅰ—」『現代ビジネス研究』（山梨学院大学）第10号。
- [2017b] 「二つの経済学の相克と経済学学習の指針—マルクス経済学と「限界革命」Ⅱ—」『山梨学院生涯学習センター紀要』（山梨学院大学）第22号。
- [2017c] 「1840年代におけるマルクス・エンゲルスの価値論の展開について」『経営情報学論集』（山梨学院大学経営情報学部）第23号。
- [2018a] 「オーストリア学派の価値論の考察—マルクス経済学と「限界革命」Ⅲ

⁽¹⁴⁾ 経済学の各学派あるいはマルクス経済学との一定の関係については、深澤 [2017b] で指摘しているので、併せて参照されたい。

- 一) 『経営情報学論集』 (山梨学院大学経営情報学部) 第24号。
- Carl Menger [1871] *Grundsätze der Volkswirtschaftslehre*, Wien, Wilhelm Braumüller. (安井琢磨訳 [1937] 『国民経済学原理』日本評論社、安井琢磨・八木紀一郎訳 [1999] 『国民経済学原理』日本経済評論社。)
- Eugen von Böhm-Bawerk [1886] “Grundzüge der Theorie des wirtschaftlichen Güterwerts”, in *Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik*. (長守善訳 [1932] 『経済的財価値の基礎理論〔主観的価値と客観的価値〕』岩波書店。)
- Friedrich von Wieser [1884] *Über den Ursprung und die Hauptgesetze des Wirtschaftlichen Werthes*, Wien, Alfred Hölder. (深澤竜人訳〔部分訳〕 [2018b] 「経済的価値の本源と主要法則について〔1〕」『経営情報学論集』〔山梨学院大学経営情報学部〕第23号。)
- Cassel Gustav [1903] *The Nature and Necessity of Interest*, New York, Kelly & Millman, (1957) .
- [1918] *Theoretische Sozialökonomie*, Leipzig, C.F.Winter.
- [1925] *Fundamental Thoughts of Economics*, New York, Harcourt, Brace.
- [1935] *On Quantitative Thinking in Economics*, Oxford, Clarendon Press.
- John Hicks [1939–1946] *Value and Capital, An Inquiry into Some Fundamental Principles of Economic Theory*, Oxford, The Clarendon Pres. (安井琢磨・熊谷尚夫訳 [1995] 『価値と資本 経済理論の若干の基本原則に関する研究』〔上・下〕岩波書店。)
- Joseph Schumpeter [1908] *Das Wesen und der Hauptinhalt der theoretischen Nationalökonomie*, Düsseldorf, Verlag Wirtschaft und Finanzen, 1991. (大野忠男他訳 [1983-84] 『理論経済学の本質と主要内容』〔上・下〕岩波書店。)
- Robbins Lionel [1932-1935] *An essay on the nature and significance of economic science*, London, Macmillan and Co., LTD. (辻六兵衛訳 [1957] 『経済学の本質と意義』東洋経済新報社。)
- Rosa Luxemburg [1975] *Einführung in die Nationalökonomie*, in *Rosa Luxemburg Gesammelte Werke*, Band 5, Institute für Marxismus-Leninismus beim ZK der SDE, Berlin, Dietz Verlag. (岡崎次郎・時永淑訳 [1978] 『経済学入門』岩波書店。)
- Rudolf Hilferding [1910] *Das Finanzkapital, eine Studie über die jüngste Entwicklung des Kapitalismus*, Berlin, Dietz Verlag (1955) . (林要訳 [1961] 『金融資本論』大月書店〔改訳〕。)
- Paul Samuelson [1957] “Wage and Interest : A Modern Dissection of Marxian Economic Models”, in *American Economic Review*, Vol. XLII.
- Thomas Malthus [1827] *Definitions in Political Economy, preceded by an inquiry into the rules which ought to guide political economists in the definition and use of their terms ; with remarks on the deviation from these rules in their writings*, London, John Murray (New York, Kelly & Millman 1954) . (玉野井芳郎訳 [1977] 『経済学における諸定義』岩波書店〔改版〕。)